



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社
 コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3436-1101
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,560	△3.6	2,208	△5.4	2,583	△5.0	1,249	△22.2
26年3月期	72,166	34.0	2,335	66.6	2,719	68.3	1,606	1.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,682百万円 (△31.6%) 26年3月期 3,923百万円 (67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.23	—	4.5	5.0	3.2
26年3月期	49.14	—	6.3	5.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 126百万円 26年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	52,905	31,930	54.3	878.67
26年3月期	50,150	29,283	53.7	824.32

(参考) 自己資本 27年3月期 28,714百万円 26年3月期 26,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,762	△1,330	△1,186	9,484
26年3月期	2,732	△2,348	△261	8,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	28.5	1.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	36.6	1.6
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	3.7	1,250	3.1	1,300	3.6	700	2.8	21.42
通期	72,000	3.5	2,800	26.8	2,900	12.3	1,600	28.1	48.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]の20ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,716,878 株	26年3月期	32,716,878 株
27年3月期	38,168 株	26年3月期	38,168 株
27年3月期	32,678,710 株	26年3月期	32,678,710 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]の29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,018	△5.2	△177	—	765	194.5	695	414.6
26年3月期	20,071	△2.5	12	△97.4	259	△57.3	135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.28	—
26年3月期	4.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	27,717		19,321		69.7	591.26		
26年3月期	27,915		18,829		67.5	576.20		

(参考)自己資本 27年3月期 19,321百万円 26年3月期 18,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、決算短信[添付資料]の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和政策などを背景に、企業の収益環境や雇用情勢に改善が見られ、設備投資が増加に転じるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、昨年4月に実施された消費増税や円安による物価上昇の影響によって個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから新車登録台数は前年度を下回りました。海外においては、景気の回復や低金利ローンなどを背景に北米における自動車販売が好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費マインドの低下などの影響を受け、新築住宅着工件数は前年度に比べ減少いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末を中心とする情報通信端末分野の市場は、引き続き成長が継続しておりますが、薄型テレビやパソコンの需要は個人消費の低迷などを背景に低調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は695億60百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、営業利益は22億8百万円(同5.4%減)、経常利益は25億83百万円(同5.0%減)、当期純利益は12億49百万円(同22.2%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、国内では、主力の自動車分野において、消費増税による販売台数の減少や塗装部品の少ない軽自動車や小型車の販売が拡大したことなどにより需要が減少いたしました。海外においては、北米における自動車販売が順調に推移したことなどから需要が増加し、米国子会社レッドスポット社の業績が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は238億40百万円(同14.1%増)となり、営業利益は14億32百万円(同34.1%増)となりました。

2) 建築用塗料

建築用塗料部門におきましては、昨年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動などから、新築向け市場・リフォーム向け市場とも需要が減少し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は124億51百万円(同9.3%減)となり、営業利益は4億29百万円(同46.1%減)となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が低水準で推移したことに加え、電子部品の小型化や工法変更の影響によって需要が減少するなど、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は37億9百万円(同10.1%減)となり、営業利益は42百万円(同77.4%減)となりました。

4) 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおいては、新製品が順調に推移いたしました。また、メディカル材料分野における海外での需要が低迷したことなどにより、売上高は前年並みとなりました。

この結果、売上高は16億16百万円(同0.5%減)となり、営業損失は4百万円(前連結会計年度は46百万円の営業損失)となりました。

5) 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンは製品価格が下落傾向で推移したものの、主力ユーザー向けにおいて電荷制御剤が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は22億63百万円(同1.8%増)となり、営業利益は1億21百万円(同223.1%増)となりました。

6) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期において販売が好調に推移しておりましたLED液晶テレビ向け関連製品の需要が技術革新や市場環境の変化に伴って減退するなど、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は258億9百万円(同13.2%減)となり、営業利益は1億87百万円(同36.0%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の積極的な経済対策などを背景に雇用・所得情勢が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われれます。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化や米国の利上げによる景気減速の懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

現時点における平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高720億円、営業利益28億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=120円を想定しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億55百万円(前連結会計年度末比5.5%)増加し529億5百万円となりました。

1) 流動資産

現金及び預金の増加及び上海藤倉化成塗料有限公司の本格稼働による売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比23億14百万円(同7.7%)増加し、325億15百万円となりました。

2) 固定資産

持分法適用関連会社ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.の株式追加取得による連結子会社化並びにRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの製造設備充実による有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比4億42百万円(同2.2%)増加し、203億90百万円となりました。

3) 流動負債

連結子会社における運転資金調達による短期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末対比2億30百万円(同1.5%)増加し、157億75百万円となりました。

4) 固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末対比1億23万円(同2.3%)減少し、51億99百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末対比26億47百万円(同9.0%)増加し、319億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.3%へと0.6ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より54円35銭増加し、878円67銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、94億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が10億43百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億82百万円や減価償却費17億95百万円などにより、27億62百万円の収入（前連結会計年度は27億32百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億44百万円などにより、13億30百万円の支出（前連結会計年度は23億48百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により5億円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、11億86百万円の支出（前連結会計年度は2億61百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	53.0	53.1	53.7	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	33.2	27.6	41.6	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.5	1.7	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	17.9	36.9	32.2	41.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要がありますと考えております。

① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期47.9%、平成26年3月期56.3%、平成27年3月期56.9%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS 18001の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社26社、関連会社3社により構成)は、アクリル樹脂派生製品(コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂)に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「注記事項(セグメント情報)等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(5) 化成品事業

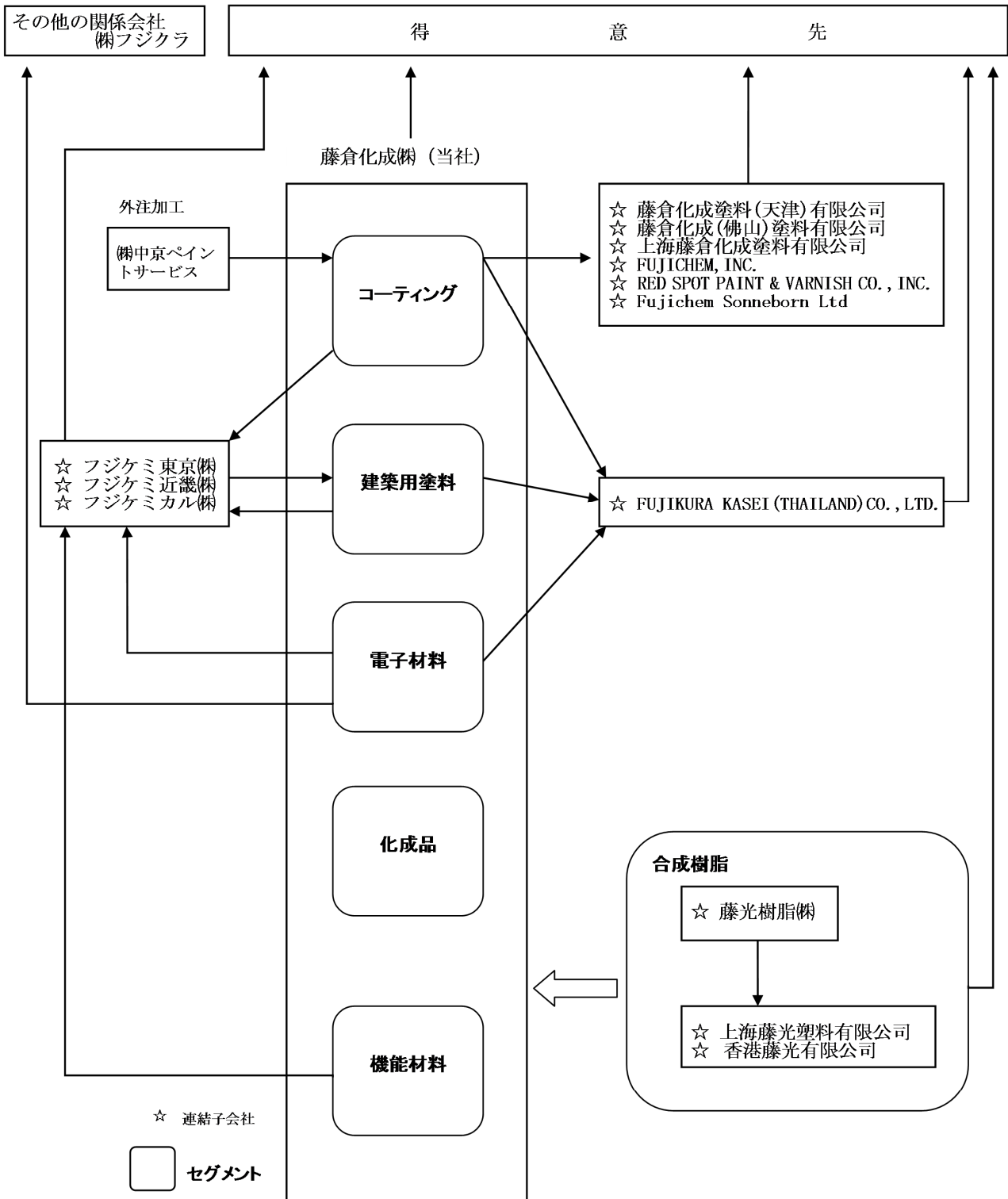
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

- ・自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

① 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

② 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型コーティング材の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大

・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、IT機器市場向け高機能材料の加工販売

③ 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

④ 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億84百万円であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の積極的な経済対策などを背景に雇用・所得情勢が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われま。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化や米国の利上げによる景気減速の懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、かねてよりプラスチック用コーティング材の日・米・欧・アジアにおけるグローバルサプライネットワークである「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、タイや中国に続き、インドネシア、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国における供給拠点の整備を完了いたしました。インドにおきましても、現地法人において生産設備を整備し、本年より現地生産を開始する予定です。今後も高品質な製品の生産・供給体制の整備に努め、ネットワークを活用した収益の確保に取り組んでまいります。

当社といたしましては、技術開発に引き続き注力し、新製品の開発、新規顧客・新市場の開拓に努め、収益基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	10,622,810
受取手形及び売掛金	13,059,692	14,155,550
商品及び製品	3,628,380	3,877,880
仕掛品	56,500	112,716
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,163,249
繰延税金資産	558,124	458,727
その他	1,182,445	1,247,550
貸倒引当金	△146,962	△123,677
流動資産合計	30,201,187	32,514,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	10,134,847
減価償却累計額	△4,728,073	△5,142,593
建物及び構築物(純額)	4,927,242	4,992,254
機械装置及び運搬具	11,157,583	12,565,269
減価償却累計額	△8,651,148	△9,602,852
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,435	2,962,417
工具、器具及び備品	3,667,221	3,918,282
減価償却累計額	△2,998,643	△3,230,805
工具、器具及び備品(純額)	668,578	687,477
土地	4,398,732	4,472,253
リース資産	360,047	215,084
減価償却累計額	△253,607	△119,322
リース資産(純額)	106,440	95,762
建設仮勘定	409,129	135,881
有形固定資産合計	13,016,556	13,346,044
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	792,880
のれん	-	121,268
その他	962,984	1,408,079
無形固定資産合計	1,938,737	2,322,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,379,718
長期貸付金	61,897	57,175
繰延税金資産	856,743	300,315
その他	2,100,674	2,017,361
貸倒引当金	△142,500	△32,818
投資その他の資産合計	4,993,197	4,721,751
固定資産合計	19,948,490	20,390,022
資産合計	50,149,677	52,904,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	8,240,981
短期借入金	3,759,474	4,018,469
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	144,693
未払費用	991,100	983,043
賞与引当金	665,693	724,305
リース債務	41,175	42,601
その他	792,349	1,121,079
流動負債合計	15,544,805	15,775,171
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
長期借入金	43,428	-
繰延税金負債	127,095	25,943
退職給付に係る負債	2,332,568	2,686,740
長期未払金	279,621	279,818
リース債務	68,643	85,147
その他	470,585	621,791
固定負債合計	5,321,940	5,199,439
負債合計	20,866,745	20,974,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	16,193,004
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	25,658,204	26,560,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	539,343
為替換算調整勘定	1,454,229	2,568,890
退職給付に係る調整累計額	△566,078	△954,757
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	2,153,476
少数株主持分	2,345,248	3,216,386
純資産合計	29,282,932	31,930,217
負債純資産合計	50,149,677	52,904,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,165,743	69,560,098
売上原価	56,317,162	53,267,125
売上総利益	15,848,581	16,292,973
販売費及び一般管理費	13,513,186	14,084,719
営業利益	2,335,395	2,208,254
営業外収益		
受取利息	15,376	27,775
受取配当金	46,664	47,837
固定資産賃貸料	67,273	58,298
持分法による投資利益	106,472	126,194
為替差益	172,451	126,703
その他	125,683	124,247
営業外収益合計	533,919	511,054
営業外費用		
支払利息	82,985	67,936
支払保証料	16,977	20,191
その他	50,042	47,698
営業外費用合計	150,004	135,825
経常利益	2,719,310	2,583,483
特別利益		
段階取得に係る差益	-	139,542
負ののれん発生益	166,103	-
特別利益合計	166,103	139,542
特別損失		
固定資産除却損	48,282	-
投資有価証券売却損	16,926	40,963
貸倒引当金繰入額	144,148	-
特別損失合計	209,356	40,963
税金等調整前当期純利益	2,676,057	2,682,062
法人税、住民税及び事業税	737,815	543,809
法人税等調整額	118,482	537,473
法人税等合計	856,297	1,081,282
少数株主損益調整前当期純利益	1,819,760	1,600,780
少数株主利益	214,076	351,310
当期純利益	1,605,684	1,249,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,819,760	1,600,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,093	153,338
為替換算調整勘定	1,783,020	1,323,032
退職給付に係る調整額	-	△388,679
持分法適用会社に対する持分相当額	8,131	△6,715
その他の包括利益合計	2,103,244	1,080,976
包括利益	3,923,004	2,681,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,418,667	2,123,465
少数株主に係る包括利益	504,337	558,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	△24,969	24,219,511
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	△24,969	24,219,511
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
当期純利益			1,605,684		1,605,684
連結範囲の変動			△24,436		△24,436
在外子会社退職給付債務処理額			314,947		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,438,693	-	1,438,693
当期末残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	△24,969	25,658,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,328	△82,771	-	△443	1,548,574	25,767,642
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,328	△82,771	-	△443	1,548,574	25,767,642
当期変動額						
剰余金の配当				-		△457,502
当期純利益				-		1,605,684
連結範囲の変動				-		△24,436
在外子会社退職給付債務処理額				-		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,001	1,537,000	△566,078	1,279,923	796,674	2,076,597
当期変動額合計	309,001	1,537,000	△566,078	1,279,923	796,674	3,515,290
当期末残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	△24,969	25,658,204
会計方針の変更による累積的影響額			110,184		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,401,036	△24,969	25,768,387
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
当期純利益			1,249,470		1,249,470
連結範囲の変動					-
在外子会社退職給付債務処理額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	791,968	-	791,968
当期末残高	5,351,121	5,040,199	16,193,004	△24,969	26,560,355

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932
会計方針の変更による累積的影響額				-		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,393,115
当期変動額						
剰余金の配当				-		△457,502
当期純利益				-		1,249,470
連結範囲の変動				-		-
在外子会社退職給付債務処理額				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,014	1,114,661	△388,679	873,996	871,138	1,745,134
当期変動額合計	148,014	1,114,661	△388,679	873,996	871,138	2,537,102
当期末残高	539,343	2,568,890	△954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,676,057	2,682,062
減価償却費	1,703,149	1,795,226
のれん償却額	-	40,889
負ののれん発生益	△166,103	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△139,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121,494	129,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,799	35,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,862	△148,495
受取利息及び受取配当金	△62,040	△75,612
支払利息	82,985	67,936
為替差損益(△は益)	2,217	2,108
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,147	△10,092
有形固定資産除却損	54,158	5,842
持分法による投資損益(△は益)	△106,472	△126,194
売上債権の増減額(△は増加)	492,287	△195,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△530,476	19,836
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△632,383	8,411
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△3,361	△3,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△622,233	△593,059
未払費用の増減額(△は減少)	117,278	△144,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,873	146,070
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,151	112,838
長期未払金の増減額(△は減少)	△120,916	197
その他	105,665	110,196
小計	3,190,098	3,720,161
利息及び配当金の受取額	118,585	81,793
利息の支払額	△84,789	△67,133
法人税等の支払額	△538,238	△1,043,275
法人税等の還付額	46,458	70,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732,114	2,761,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,681,863	△1,500,668
定期預金の払戻による収入	1,303,039	1,486,893
有形固定資産の取得による支出	△1,373,936	△919,040
有形固定資産の売却による収入	2,576	10,729
無形固定資産の取得による支出	△333,077	△100,538
投資有価証券の取得による支出	△254,569	△139,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△143,874
保険積立金の積立による支出	△40,330	△41,307
保険積立金の払戻による収入	38,505	18,301
貸付けによる支出	△13,632	△14,104
貸付金の回収による収入	14,884	19,739
その他の支出	△50,614	△565,368
その他の収入	41,447	559,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347,570	△1,330,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,081,796	92,281
長期借入金の返済による支出	△38,382	△87,400
社債の償還による支出	△720,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△77,319	△46,199
配当金の支払額	△457,502	△457,502
少数株主への配当金の支払額	△49,559	△187,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,966	△1,186,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,389	405,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477,967	650,670
現金及び現金同等物の期首残高	8,104,639	8,833,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,979	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,833,585	9,484,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたARPOL RED SPOT TINTAS LTDA. は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において、連結子会社でありましたPhotoplas Limited及びRED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

RED SPOT KOREA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたARPOL RED SPOT TINTAS LTDA. は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたS&R(Handaq)Limitedは、株式の売却により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. ほか計15社の決算日は、平成26年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	448,601千円	533,325千円
その他の投資(出資金)	430,023	394,906

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	36,497千円	34,724千円
土地	47,649	47,649
計	84,146	82,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,550,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138
計	86,179	計	86,138

4 受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書高	48,343千円	51,038千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷役運送費	967,588千円	1,049,410千円
貸倒引当金繰入額	△4,294	8,762
従業員給与手当	2,628,502	2,720,630
賞与引当金繰入額	395,522	397,466
退職給付費用	360,545	357,700
研究開発費	2,600,667	2,683,684
減価償却費	622,888	631,153

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,600,667千円	2,683,684千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,866,515千円	10,622,810千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,032,930	△1,138,555
現金及び現金同等物	8,833,585	9,484,255

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社が中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,886,108	13,729,747	4,095,112	1,622,786	2,223,593	29,608,397	72,165,743	-	72,165,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	-	28,866	320	-	117,959	147,643	△147,643	-
計	20,886,606	13,729,747	4,123,978	1,623,106	2,223,593	29,726,356	72,313,386	△147,643	72,165,743
セグメント利益又は損失(△)	1,068,423	796,709	186,489	△46,388	37,421	292,685	2,335,339	56	2,335,395
セグメント資産	20,902,324	9,198,473	3,919,813	1,812,510	2,464,251	7,634,168	45,931,539	4,218,138	50,149,677
その他の項目									
減価償却費	1,079,231	207,742	126,795	97,863	163,933	25,472	1,701,036	-	1,701,036
持分法適用会社への投資額	537,733	-	-	-	-	-	537,733	-	537,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040,657	261,463	98,715	72,344	121,812	14,502	1,609,493	-	1,609,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	23,836,540	12,451,304	3,695,896	1,615,231	2,263,251	25,697,876	69,560,098	-	69,560,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,043	-	12,677	469	-	111,178	127,367	△127,367	-
計	23,839,583	12,451,304	3,708,573	1,615,700	2,263,251	25,809,054	69,687,465	△127,367	69,560,098
セグメント利益又は損失(△)	1,432,463	429,312	42,103	△3,704	120,893	187,255	2,208,322	△68	2,208,254
セグメント資産	23,417,676	8,782,786	3,591,973	1,679,207	2,315,161	8,070,044	47,856,847	5,047,980	52,904,827
その他の項目									
減価償却費	1,052,279	250,848	130,347	159,309	177,253	23,054	1,793,090	-	1,793,090
持分法適用会社への投資額	394,906	-	-	-	-	-	394,906	-	394,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,392,181	165,803	49,181	58,144	62,809	9,101	1,737,219	-	1,737,219

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	56	△68
合計	56	△68

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△18,979	△13,674
全社資産※	4,237,117	5,061,654
合計	4,218,138	5,047,980

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,535,626	28,823,080	8,156,592	3,650,445	72,165,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,593,976	1,034,987	1,909,388	1,478,205	13,016,556

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,973,611	25,545,341	9,298,944	4,742,202	69,560,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,118,939	1,105,881	2,383,008	1,738,216	13,346,044

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	40,889	-	-	-	-	-	-	40,889
当期末残高	121,268	-	-	-	-	-	-	121,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿㈱の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、166,103千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	824円32銭	878円67銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭	38円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,605,684	1,249,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,605,684	1,249,470
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,282,932	31,930,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,345,248	3,216,386
(うち少数株主持分)	(2,345,248)	(3,216,386)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,937,684	28,713,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,099	2,785,623
受取手形	2,188,774	1,924,259
売掛金	4,072,812	4,321,184
短期貸付金	8,045	8,817
商品及び製品	1,809,328	1,625,565
仕掛品	23,079	25,559
原材料及び貯蔵品	1,005,300	959,457
前払費用	58,013	54,005
繰延税金資産	184,355	174,217
その他の流動資産	78,101	105,956
流動資産合計	11,682,910	11,984,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,278,111	2,096,868
構築物	349,576	331,479
機械及び装置	1,385,235	1,192,028
車両運搬具	6,468	9,338
工具、器具及び備品	453,052	398,481
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	50,183	41,491
建設仮勘定	82,421	2,579
有形固定資産合計	7,949,492	7,416,708
無形固定資産		
ソフトウェア	768,522	594,881
無形固定資産合計	768,522	594,881
投資その他の資産		
関係会社株式	5,015,614	5,171,559
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,416,550	1,554,619
長期貸付金	45,001	42,363
繰延税金資産	395,601	301,451
敷金	142,063	144,825
その他の投資	29,802	36,024
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	7,515,002	7,721,213
固定資産合計	16,233,017	15,732,802
資産合計	27,915,927	27,717,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,765	387,934
買掛金	2,540,693	2,509,810
短期借入金	500,000	-
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	21,384	17,692
未払金	261,483	436,239
未払費用	360,507	336,151
賞与引当金	407,682	406,335
設備関係支払手形	89,009	153,118
その他の流動負債	30,819	31,618
流動負債合計	5,073,347	4,778,899
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
リース債務	31,308	26,223
退職給付引当金	1,364,870	1,322,494
資産除去債務	57,024	57,538
その他の固定負債	559,698	710,611
固定負債合計	4,012,902	3,616,868
負債合計	9,086,249	8,395,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,361,706	7,710,078
利益剰余金合計	8,072,729	8,421,100
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	18,440,080	18,788,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,598	533,230
評価・換算差額等合計	389,598	533,230
純資産合計	18,829,678	19,321,681
負債純資産合計	27,915,927	27,717,449

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,071,524	19,018,356
売上原価	14,041,528	13,429,737
売上総利益	6,029,996	5,588,619
販売費及び一般管理費	6,017,606	5,765,965
営業利益又は営業損失(△)	12,389	△177,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	193,269	886,831
雑収入	123,906	110,260
営業外収益合計	317,175	997,091
営業外費用		
支払利息	30,405	21,501
雑支出	39,256	32,948
営業外費用合計	69,661	54,449
経常利益	259,903	765,296
特別損失		
固定資産除却損	45,543	-
特別損失合計	45,543	-
税引前当期純利益	214,360	765,296
法人税、住民税及び事業税	82,477	40,397
法人税等調整額	△3,317	29,209
法人税等合計	79,159	69,606
当期純利益	135,200	695,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
当期変動額								
剰余金の配当				-			△457,501	△457,501
当期純利益				-			135,200	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△322,301	△322,301
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501		-	△457,501
当期純利益		135,200		-	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	304,684	304,684	304,684
当期変動額合計	-	△322,301	304,684	304,684	△17,617
当期末残高	△24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729
会計方針の変更による累積的影響額				-			110,183	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,471,890	8,182,913
当期変動額								
剰余金の配当				-			△457,501	△457,501
当期純利益				-			695,689	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,187	238,187
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678
会計方針の変更による累積的影響額		110,183		-	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,969	18,550,263	389,598	389,598	18,939,861
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501		-	△457,501
当期純利益		695,689		-	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	143,632	143,632	143,632
当期変動額合計	-	238,187	143,632	143,632	381,819
当期末残高	△24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役	渡 邊 聡	電子材料事業部 技術部長
社外取締役	田 中 治	社外監査役 弁護士

2) 退任予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
常勤顧問	中 村 格	常務取締役 佐野事業所長

3) 役員変動

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役相談役	長谷川 嘉昭	取締役会長

4) 補欠監査役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
補欠監査役	宮 川 浩	公認会計士

③ 変動予定日

平成27年 6月26日